

国際連合気候変動枠組条約 C D M理事会第94回理事会(EB#94)概要報告

2017年 5月 5日

経済産業研究所・東京大学 戒能
kainou-kazunari@rieti.go.jp

日時 2017年 5月 2日 (火) - 5月 4日 (木)
場所 ドイツ・ボン・国連ドイツ本部棟 1916会議場

主要結果

1. 定足・構成

1-1. 出席理事構成

	正理事 Member	代理理事 Alternate
アジア ASIA	Tariq M I. (パキスタン)	Oh D. (大韓民国)
中南米 LACRB	Arthur R. (バハマ)	Edwald C. (ペルー)
アフリカ AFR	Balishi G. (ボツワナ)	Mbaye D. (セネガル)
島嶼国 SIDs	Amjad A. B (モルジブ)	Gerald L. (ジャマイカ)
(途上国)	Washington.Z (ジンバブエ)	Moises J.M. (ドミニカ)
Non-An.1	Duan M. (中華人民共和国)	Miguez J.D. (ブラジル)
移行国 EIT	Natalia K. (ウクライナ)	Diana H. (アルメニア)
西欧 WEOG	Olivier K. (EU/ベルギー)	Martin E.. (スイス)
(先進国)	Frank W. (EU/独/副議長)	Piotr D. (EU/ポーランド)
Annex-1	戒能 一成 (日本)	Lambert S. (EU/ドイツ)

(斜体欠席)

2. 運営管理 (議題2.1~)

2-1. 方法論パネル・小規模事業WGの統合, 人事案件 (会議前 Annex-1)

- 1) 背景 - 方法論の申請数の減少を受けて方法論パネル・小規模事業WGの統合を実施。
 - 植林等(A/R)・炭素貯留(CCS)は実質開催されていないので現状の体制を維持。
 - 選定基準は口頭試問成績及び地域・性別構成への配慮であり理事会で選定。
- 2) 結果 - 事務局案では統合パネル案と基幹委員・分野別専門委員案の2案であったが前者を採択。
 - 21人の新統合パネル委員を選定。
- 3) 議論 - (人事案件により非公開)
- 5) 参考 - 日本からは現職の山口氏が再任。
 - 同時にRIT委員の選任も行われ、日本からは現職の飯岡氏・Nagta氏(新)を任命。他の任命結果についてはUN公式会議録を参照ありたい。

2-2. 国際資金機関(IFI)による CDM事業への支援促進 (会議前 Annex-2)

- 1) 背景 - GCFなど気候変動問題に関連する国際資金機関(IFI)により CDM事業への支援を促進すべく事務局にて各種IFIとの連絡・調整を実施。
- 2) 結果 - 現在迄の活動報告を了承。
 - 新たにジンバブエインフラ開発銀行(IDBZ)の環境事業規範(Due-Dilligence)の策定を支援することを決定。
- 3) 議論 - ジンバブエではCDM事業が殆どないことを問題視する理事意見があったが、銀行の環境事業規範は初出案件で他行にも転用可能であることから承認で妥結。

3. 個別案件 (議題3.1~) (※ 個別案件についての議論は全て守秘義務対象のため非公開)

3-1. 認証機関(DOE)信認 Accreditation

- 2) 結果 - 下記2件の処分を決定。
 - E-0024 ICONTC (コロンビア) 要監視対象化 (Under Observation)
 - E-0031 PJRCES (アメリカ) 資格停止 (Suspension, SS-4,7,10,12,15)
- 5) 参考 - E0038 SIRIM (マレーシア) が関連事業を全て任意脱退 (Withdrawal) 。

3-2. 登録 Registration

- 2) 結果 - 下記2件の登録後変更申請(PRC)に関する措置を決定。
 - 許可 - PA#7980 Burgos Wind Power
 - 拒絶 - PA#0052 Salvador de Bahla Landfill Gas
- 5) 参考 - 規模拡大・内容変更などどの程度迄変更が可能なのかという点について議論有。
登録後変更申請(PRC)の妥当性要件については現在方法論パネル他で検討中。

3-3. 発行 Issuance (該当なし)

- 5) 参考 - 任意償却(Voluntary Cancellation)の累積量が 21.6Mt-CERに到達。

4. 制度改正 / 事業基準・方法論 (議題4.1, 4.2)

4-1. CDMの用語定義改訂

- 1) 背景 - CDM簡素化・整合化作業の過程で、事業開始日、事業範囲などの定義に関する問題が浮上、理事会より事務局に改訂案策定を指示。
- 2) 結果 - 事業開始日、事業範囲などの定義を改訂。
- 3) 議論 - 事業開始日は費用支出の開始に着目し、主要設備・機器の投資などの支出契約の時点又は内部費用の支出決定時点とし、F/S・先行調査などの些細な先行費用の支出日は開始日と見なさないこととした。
 - 事業範囲は物理的・地理的な範囲と事業により主たる影響を受ける温室効果ガスを併せて指定するものとした。

4-2. 方法論上での「割引」措置問題

- 1) 背景 - 前回理事会での方法論の検討において、既存方法論上で用いられている「割引」措置について整理するよう理事会から事務局に依頼。
- 2) 結果 - 「割引」措置を全て整理したところ大部分が「複雑な挙証義務の回避」「計測値の不確実性の処理」など事業者側が裨益する場合に使われていることが判明。
 - 関連して、当該範疇に入るかどうか疑問なACM0023(ボイラー効率改善)での定期整備等不実施時の補償期間の見直しを方法論パネルに依頼。

4-3. 大規模・小規模方法論関係

2) 結果

新規制定

- AM0119 GIS遮断機でのSF6排出削減
- AMS-IIT 電力系統の力率改善による節電

改訂

試料採取・調査基準

発電・熱供給ベースライン効率算定ツール (公開文献からの標準値2-3年毎改訂化)

小規模事業での追加性証明ツール

- ACM0001 埋立ガス焼却・利用
- ACM0006 バイオマスによる発電・熱供給
- ACM0017 バイオ燃料製造・供給

AMS-IIIH 燃料混合比率低炭素化
AMS-IIIAJ 固体廃棄物回収・再利用
却下・方法論パネルに再検討を依頼
冷蔵庫・エアコン効率評価ツール (IEC整合化,技術進歩率反映などを要請)
電力系統排出係数算定ツール (系統制約の照明手法の簡素化)
ACM-0002 再生可能エネルギー発電 (多目的ダムの水力発電追加を却下)
SSC-NM100 貨物輸送効率改善 (削減手法の説明・証明不十分)

5. 雑 感

- 今次理事会は、時間の大半を人事案件と登録後変更申請(PRC)問題で消費。
最近の傾向として、予算以外では理事会議事の合理的な進展が定着しており、来年度に向けて理事会開催回数・日数の更なる合理化が可能と思慮。
- 京都議定書第2約束期間も折返し点を過ぎ、当初の需要激減状態から低調・遅速ながら需要が再度回復する傾向が顕著化。
- 当該需要の回復を牽引しているのが「任意償却制度」(Voluntary Cancellation)であり、現状1t-CER当たり\$1~42 で取引されているため、VCSやGOLD-Standardなどの他の炭素市場商品と比べても値頃感が出てきたものと思われる。
- また当該需要の回復傾向や、2020年からのパリ協定第6条を睨んだ戦略的行動として、事業開発者からの方法論改訂なども徐々に活発化。
- 従って本理事会は「CDM理事会」であるが、2020年に向けての利害関係者の様々な思惑や戦略的行動を「前捌き」する場として機能している状況。

6. 注 記

- 戒能は2017年の信認パネル(AP)議長であるが、当該パネルの内容は指定認証機関(DOE)の事業機密や資格・処分に属する問題を扱うことから、御質問を頂いても多くの場合は規定に抵触し回答できないことを御了解頂きたい。

次回理事会(EB#95) 2017年 7月11日(火)～ 7月13日(木), ドイツ・ボンにて開催予定。
(付随して 2017年 7月10日(月)に長期戦略検討会を開催)